

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0475

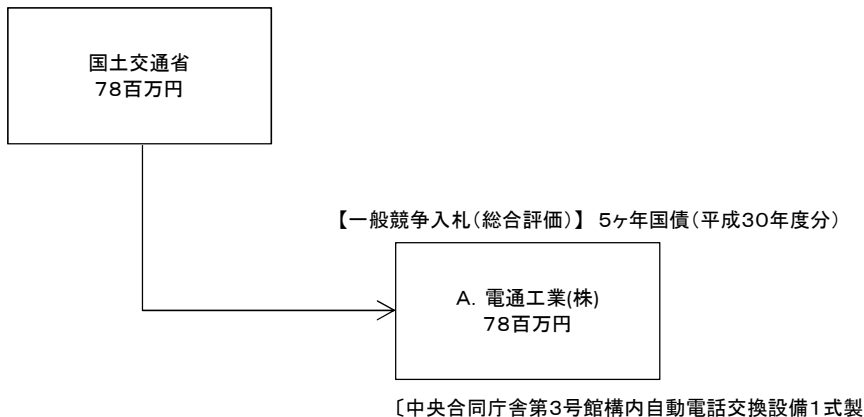
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国土交通本省施設整備			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			市川 篤志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な執務環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央合同庁舎第3号館は、昭和41年の竣工ののち、昭和48年に増築し、築後約50年を経過している。建物、工作物並びにこれらの従物の附属設備については、使用頻度や経過年数により不具合の発生頻度も高まってくることから、庁舎機能を維持するためには、個々の設備等の不具合発生頻度(耐用年数)や緊急度、さらに施設運営において新たな対応が必要なものについて、時宜に応じた計画的な改修や更新等が必要である。 令和元年度においては、平成28年度に契約を行った自動電話交換設備更新の継続である。 自動電話交換設備更新は、本省内外との連絡調整の基幹設備である自動電話交換設備が経年劣化による故障の増加及び内線電話の回線収容不足により支障をきたすため更新を行い、設備本来の機能維持を図るものである。(令和2年度まで継続)									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	51	73	78	73	74			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	51	73	78	73	74				
	執行額									
執行率(%)		0%	0%	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	73	74							
	その他	0	0							
	計	73	74							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度	
	自動電話交換設備の更新により、年間の故障件数を改善し、職員の執務環境の維持を図るため、令和2年度までに、年間故障件数を0件にする。	過去3ヶ年の故障件数の平均から改善された件数を成果実績とする。 年間平均故障件数:21件 成果実績=目標値-年間故障件数	成果実績		5	18	21			
		目標値		21	21	21				
		達成度	%	23.8	85.7	100				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省庁舎管理室調べ(自動電話交換設備_年間故障件数)令和元年5月10日作成									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	合同庁舎第3号館の庁舎附帯設備の改修 自動電話交換設備更新	活動実績	件	1	1	1				
		当初見込み	件	1	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 改修件数	単位当たりコスト	百万円	50	72	78	73			
		計算式	百万円/件	50/1	72/1	78/1				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	庁舎施設の機能維持のために必要な改修として事業目的に合致した費目・使途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、コスト削減					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○					
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	従来より、庁舎設備(建物、工作物並びにこれらの従物)について、緊急度や不具合の発生頻度(耐用年数)等を考慮し、効率的に改修等の事業を実施している。					
	改善の方向性	今後も引き続き、庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	001	平成23年度	002	平成24年度	004	平成25年度	474
平成26年度	453	平成27年度	466	平成28年度	478	平成29年度	467
平成30年度	国土交通省 (0468)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.電通工業(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	中央合同庁舎第3号館構内自動電話交換設備1式製造	78			
計		78	計		0

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	電通工業(株)	7010401018749	構内電話交換設備の更新	78	一般競争契約(総合評価)	2	98.4%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0476

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	計画課			計画課長 秋月聡二郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に 関する法律 第一条			関係する 計画、通知等	都市再生プロジェクト(第一次、第二次決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設整備及び維持管理・運営を行うもの。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本経費は、中央合同庁舎第7号館(事業期間:平成19年度から平成33年度)及び九段第3合同庁舎(事業期間:平成18年度から平成32年度)の施設完成に伴い、国からPFI事業者(特別目的会社)へ支払う施設費の割賦払いに係る「割賦手数料」(注1)及びPFI事業者の「その他費用」(注2)を支払うものである。 (注1)割賦手数料:割賦払いに必要な割賦金利 (注2)その他費用:特別目的会社の運営(人件費や一般管理費、事務費等)に必要な費用									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	791	656	521	386				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	791	656	521	386	0				
	執行額	791	656	521						
執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	民間資金等活用 事業運営費	386								
	計	386	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	国が求める性能を満足して いる事業が平成32年度は 2事業、平成33年度迄は1 事業となるよう事業を円滑 かつ着実に実施する。 (中央合同庁舎第7号館 は、平成33年度に事業が 終了し、九段第3合同庁舎 は平成32年度に事業が終 了)	中央合同庁舎第7号館及び 九段第3合同庁舎の両PFI 事業において、国が求める 性能を満足している事業数	成果実績	事業	2	2	2	-	-	
			目標値	事業	2	2	2	-	1	
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業契約書に基づく完成通知書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	割賦手数料等を支払う事業数 (中央合同庁舎第7号館、九段第3合同庁舎)			活動実績	事業	2	2	2		
				当初見込み	事業	2	2	2	2	2

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	(X)割賦手数料等の支払額の合計(百万円) / (Y)事業数	単位当たりコスト	-	396	328	261	193
		計算式	X/Y	791/2	656/2	521/2	386/2

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	-		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、施設整備及び維持管理・運営を行うものでありニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国が実施するものであり、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、民間事業者が自ら調達した資金により施設を設計・建設し、維持管理及び運営を行い、国は、そのサービスの提供に対して対価を支払っているもので、本事業に必要な経費負担として妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものであり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を年2回(上期下期)に分けて支払っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

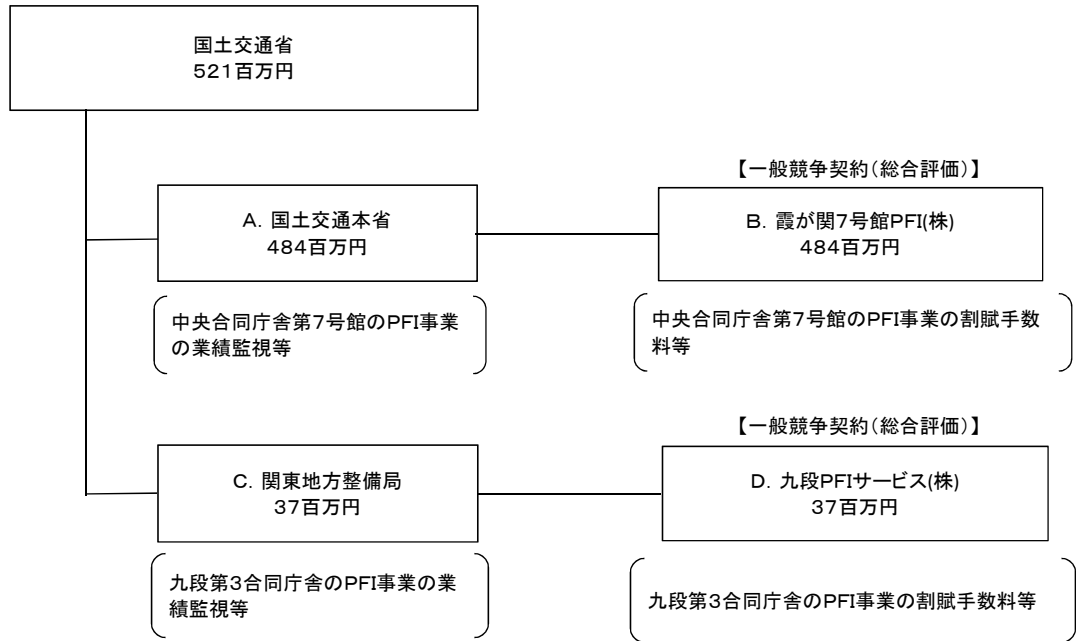
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、国が求める性能を満たして既に完成のうえ事業を継続しており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされており、適切なコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、活動見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	本PFI事業で国が求める性能を満足しているかを業績監視しており、現在のところ着実に業務が実施されている。	
	改善の方向性	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	17	平成23年度	18	平成24年度	23	平成25年度	475
平成26年度	454	平成27年度	467	平成28年度	479	平成29年度	468
平成30年度	国土交通省 (0469)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度毎の割賦手数料等の経費の支払いである。

A.国土交通本省			B.霞が関7号館PFI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	484	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	484
計		484	計		484
C.関東地方整備局			D.九段PFIサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	37	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	37
計		37	計		37

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0477

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	都市防災関連事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課		課長 須藤 哲夫	課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第22条 等			関係する 計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱(平成28年4月1日最終改正) 国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領(平成29年3月27日最終改正) 国営公園災害復旧事業事務取扱要綱(昭和58年8月31日)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。 ・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所について、早期に復旧を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2、2/3、4/5)。なお、激甚災害の指定により国庫補助率の嵩上げ措置が講じられる。 ・戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕などに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2) ・豪雨、地震等の影響による国営公園の施設の被災箇所について、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 国と都道府県との負担割合は国が2/3、都道府県1/3により実施している。								
実施方法	直接実施、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	400	400	400	405			
		補正予算	8,045	6,136	10,165				
		前年度から繰越し	608	5,398	7,919	11,615			
		翌年度へ繰越し	▲ 5,398	▲ 7,919	▲ 11,615				
		予備費等	-		813				
	計		3,655	4,015	7,682	12,020	405		
	執行額		1,876	3,577	5,515				
	執行率(%)		51%	89%	72%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		22%	55%	52%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)河川等災害関連事業費補助	253		-					
	(目)都市災害復旧費補助	152							
	計	405	405						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	災害によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復する。	各年に被災した都市施設等の箇所数に対する復旧箇所数	成果実績	箇所	129	75	82	-	-
			目標値	箇所	131	77	269	-	-
			達成度	%	98	97	30	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	被害報告に基づく復旧箇所(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに陥没・落盤等建築物等に対して危険性が高い特殊地下壕(105箇所)について対策を講じる。	平成33年度までに対策を行うこととした壕(105箇所)に対する対策工事が完了した箇所数。	成果実績	箇所	70	75	78	-	-
			目標値	箇所	96	102	105	-	105
			達成度	%	73	74	74	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度特殊地下壕実態調査(国土交通省)、地方公共団体により新たに確認された危険性が高く対策を必要とする特殊地下壕								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
		活動実績	都市防災関連事業実施箇所									
		活動実績	箇所		123	132	227	-	-			
		当初見込み			-	-	-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
		執行額／実施箇所										
		単位当たりコスト	百万円		15	27	24	-				
		計算式	百万円/実施箇所		1,876/123	3,577/132	5,515/227	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
											-	年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度
				-		年度					-	年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度					-	年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧及び特殊地下壕等に対する埋戻し等の対策を目的としていることから、特に必要性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令や要領に基づき、国が補助する必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害や被災の拡大防止のため速やかに事業を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	災害対応であり緊急性が求められるため、会計法第29条の3第4項の規定に基づく随意契約等となり支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令や要領に基づき行っているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方公共団体等に適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した都市施設等の復旧及び陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことが事業の目的であることから、費目、用途が明確であり、必要のものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生状況により不用率が変動するものであるが、工事内容の精査や入札差金により、不用額が発生したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計、協議等に時間を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が出たため繰越が発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市災害復旧事業は被災を受けた都市施設の復旧を着実に実施している。また特殊地下壕等対策事業は、平成30年度で達成度は成果目標の74%まで来ており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	災害復旧事業の為、活動実績に関する見込みはない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された施設は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業等は、災害により被害を受けた都市施設等の復旧を行うものであることから、引き続き実施すべき事業である。事業遂行に当たっては、早期復旧・コスト縮減の観点から効率的な執行を図る必要がある。 ・特殊地下壕等対策事業は、市街地における危険な防空壕等の埋め戻し等を行うものであることから、引き続き実施すべき事業である。防空壕等の設置から長期間経過していることから、速やかに事業の完了を図る必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業は、災害査定の迅速な実施や経済的な復旧工法の選定等をきめ細やかにを行い、早期復旧・コスト縮減に努める。 ・特殊地下壕等対策事業は、平成29年度に、事業実施に向けた年次計画を事業主体である地方公共団体と取りまとめたところ。年次計画に基づき事業が着実に進むよう地方公共団体と緊密に連携し、計画的な事業遂行に努める。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

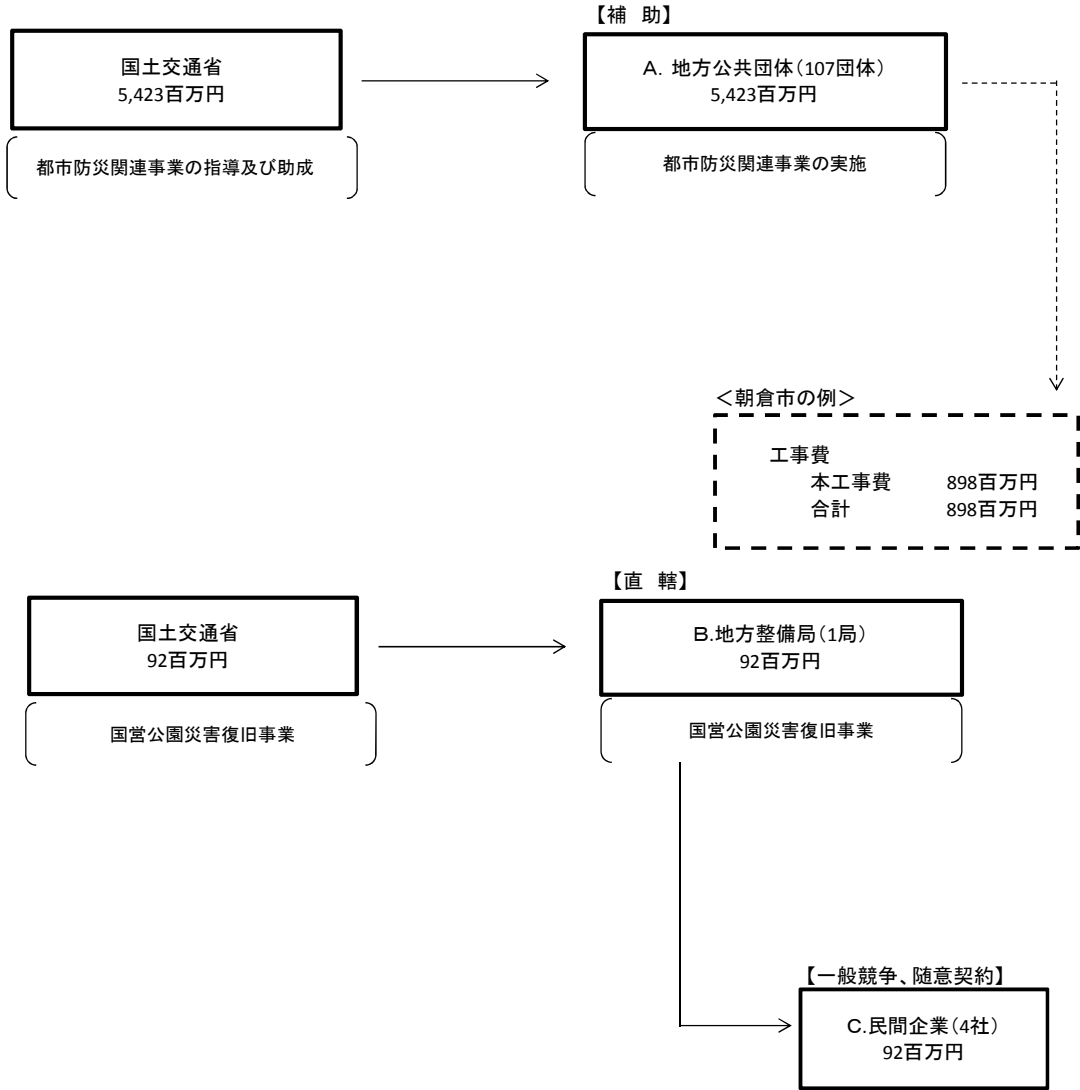
＜H22公開プロセス結果＞ 都市防災関連事業	→	＜抜本的な改善＞ 事業選択について自治体の自由度が高まる改善。特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。
＜H24公開プロセス結果＞ 都市防災関連事業	→	＜一部改善＞ 特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	147	平成23年度	132	平成24年度	137	平成25年度	476
平成26年度	455	平成27年度	468	平成28年度	480	平成29年度	469
平成30年度	国土交通省 (0479)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.朝倉市			B.近畿地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市災害復旧事業費補助	都市災害復旧事業費補助	898	国営公園災害復旧費	国営明石海峡公園の災害復旧	60
				国営公園災害復旧費	淀川河川公園の災害復旧事業	32
	計		898	計		92
		C.入谷緑化土木(株)			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
国営公園災害復旧費	国営明石海峡公園の災害復旧	50				
計		50	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝倉市	1000020402281	都市災害復旧事業	898	補助金等交付	-	--	
2	益城町	8000020434434	都市災害復旧事業	759	補助金等交付	-	--	
3	熊本市	9000020431001	都市災害復旧事業	678	補助金等交付	-	--	
4	広島市	9000020341002	都市災害復旧事業	330	補助金等交付	-	--	
5	呉市	9000020342025	都市災害復旧事業 特殊地下壕等対策事業	277	補助金等交付	-	--	
6	舞鶴市	4000020262021	都市災害復旧事業	172	補助金等交付	-	--	
7	福山市	7000020342076	都市災害復旧事業	167	補助金等交付	-	--	
8	竹原市	9000020342033	都市災害復旧事業	162	補助金等交付	-	--	
9	大阪府	4000020270008	都市災害復旧事業	144	補助金等交付	-	--	
10	倉敷市	6000020332020	都市災害復旧事業	100	補助金等交付	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0478

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	河川等災害復旧事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室	作成責任者 課長 小林 稔 課長 光成 政和 課長 井上 智夫 課長 岡本 敦 室長 小島 優	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する 計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 (未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	50,326	41,308	41,440	42,048	0
		前年度から繰越し	191,647	206,422	365,537		
		翌年度へ繰越し	84,311	158,721	216,255	338,587	
		予備費等	▲ 158,721	▲ 216,255	▲ 338,587		
		計	19,378	0	42,993		
	執行額	186,941	186,941	190,196	327,638	380,635	0
	執行率 (%)	141,583	141,583	178,998	283,391		
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	76%	94%	86%			
		59%	72%	70%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	河川等災害復旧事業費	29,415					
	河川等災害関連事業費	12,633					
	その他	0	0				
	計	42,048	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業:河川) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積		成果実績	ha	163,106	139,592	566,922	-
		目標値	ha	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業:河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業:海岸) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積		成果実績	ha	1,056	1,132	1,985	-
		目標値	ha	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業:海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設の復旧により、被災前の状況に回復	(補助事業) 災害復旧を採択し、回復する市町村数		成果実績	市町村	506	563	637	-
		目標値	市町村	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害復旧を採択し、回復する市町村数(補助事業)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	(直轄事業:河川) 災害復旧事業の完了延長			活動実績	m	33,745	70,972	31,455	-
			当初見込み	m	2,225	55,605	6,597	5,035	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	(直轄事業:海岸) 災害復旧事業の完了延長			活動実績	m	622	3,500	1,254	-
			当初見込み	m	622	3,500	1,254	1,579	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	(補助事業) 災害復旧事業の採択箇所			活動実績	箇所	14,380	13,016	25,432	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
				単位当たり コスト					
			計算式	/					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業により、再度災害や被災の拡大の防止のため速やかな復旧を実施するものであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都道府県からの申請に基づき適切に採択している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。随意契約を行っているものは、堤防決壊等による被害の拡大防止と被災施設の早期復旧等のため、緊急的な措置が必要となったものである。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発生した災害に対して、着実に成果実績をあげている。				
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発生した災害に対して、着実に活動実績をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	従前の機能を発揮するよう整備している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果		・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらったほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められ、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。				
	改善の方向性		・地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るとともに技術支援を行うなど、迅速で柔軟な対応に努める。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。 ・それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながるよう調整に努める。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

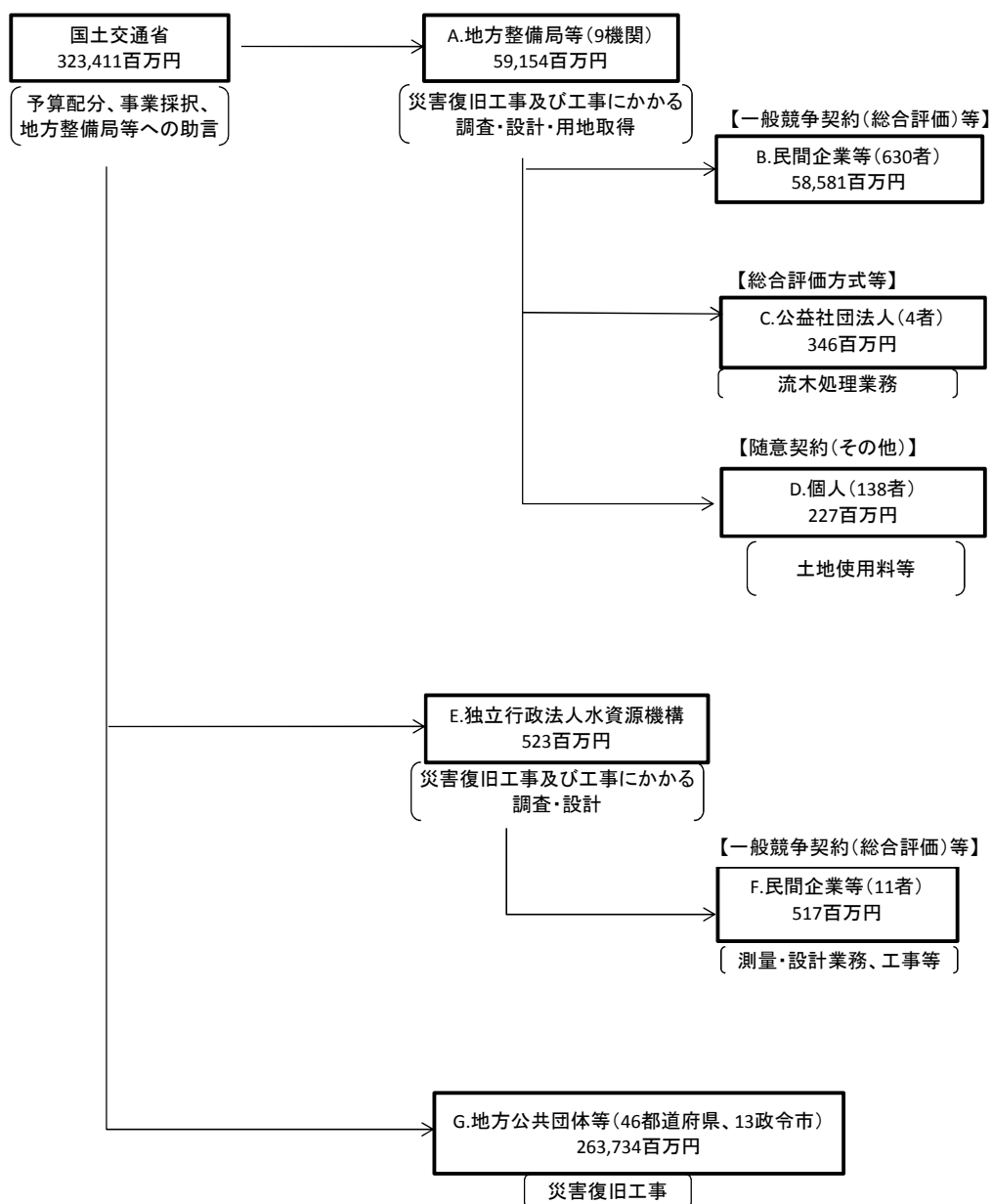
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	195	平成23年度	165	平成24年度	172	平成25年度	477
平成26年度	457	平成27年度	470	平成28年度	0470	平成29年度	0479
平成30年度	国土交通省 (0474)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Gの地方公共団体等については、配分国費を記載)

A.中国地方整備局			B.(株)増岡組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	11,573	工事費	災害復旧工事	1,069
計		11,573	計		1,069
D.個人			E.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地売買に関する補償金	46	水資源開発事業交付金	工事実施及び工事にかかる調査・設計費等	517
			水資源開発事業交付金	人件費等	6
計		46	計		523
F.(株)別府土建			G.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	470	工事費	災害復旧工事	34,274
計		470	計		34,274
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,Dについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい中国地方整備局を代表として、各ブロック(B,D)の上位1者を記載。(中国地方整備局については、Cは該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	11,573		-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	10,869		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	9,533		-	-	
4	北海道開発局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	7,530		-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	4,294		-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	4,028		-	-	
7	関東地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	3,957		-	-	
8	中部地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	3,952		-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	3,419		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)増岡組	6010001029528	安芸南部山系背戸川支川溪流外砂防堰堤工事	1,069	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	
2	大之木建設(株)	1240001025574	安芸南部山系大屋大川溪流外砂防堰堤工事	567	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
3	(株)竹下建設	4240001024061	広島西部山系矢口川支川溪流外砂防堰堤工事	566	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	
4	山陽工業(株)	8240001009315	安芸南部山系明神川溪流砂防堰堤工事	529	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	
5	広電建設(株)	5240001010036	安芸南部山系山王川溪流砂防堰堤工事	512	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
6	沼田建設(株)	2240001008685	安芸南部矢野東地区応急対策工事	502	随意契約 (その他)	1	99%	
7	(株)鴻治組	4120001063609	安芸南部山系総頭川溪流外砂防堰堤工事	475	一般競争契約 (総合評価)	4	95%	
8	宮川興業(株)	9240001011534	安芸南部山系大元谷川溪流砂防堰堤工事	442	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
9	中村建設(株)	6260001018910	高梁川中原地区災害復旧その1工事	389	随意契約 (その他)	1	100%	
10	三宅建設(株)	5260001014968	高梁川清音地区災害復旧その1工事	333	随意契約 (その他)	1	100%	

D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地売買に関する補償金	46	随意契約 (その他)	1	100%	
2	個人B	-	権利消滅に関する補償金	20	随意契約 (その他)	1	100%	
3	個人C	-	土地売買に関する補償金	18	随意契約 (その他)	1	100%	
4	個人D	-	土地売買に関する補償金	11	随意契約 (その他)	1	100%	
5	個人E	-	土地売買に関する補償金	8	随意契約 (その他)	1	100%	
6	個人F	-	土地売買に関する補償金	6	随意契約 (その他)	1	100%	
7	個人G	-	土地売買に関する補償金	4	随意契約 (その他)	1	100%	
8	個人H	-	土地売買に関する補償金	4	随意契約 (その他)	1	100%	
9	個人I	-	土地売買に関する補償金	3	随意契約 (その他)	1	100%	
10	個人J	-	土地売買に関する補償金	3	随意契約 (その他)	1	100%	

E.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	523		-	-	

F.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)別府土建	5290001044186	寺内ダム堆砂除去工事	470	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	
2	宝造園(株)	9290001044100	寺内ダム維持管理工事	18	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	
3	(株)山村組	4140001079727	貯水池管理用道路復旧工事	10	指名競争契約 (最低価格)	3	97%	
4	(株)ニッソク	5140001079552	一庫ダム貯水池周辺維持管理工事	9	指名競争契約 (最低価格)	1	82%	
5	(有)宮田造園土木	9200002027401	岩屋ダム管理施設維持管理工事	6	随意契約 (その他)	1	100%	
6	(株)大高開発	8290001001564	寺内ダム貯水池堆砂測量	4	随意契約 (その他)	1	99%	

G.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	災害復旧工事	34,274		-	-	
2	広島県	7000020340006	災害復旧工事	31,759		-	-	
3	福岡県	6000020400009	災害復旧工事	14,704		-	-	
4	愛媛県	1000020380008	災害復旧工事	13,613		-	-	
5	熊本県	7000020430005	災害復旧工事	13,138		-	-	
6	岡山県	4000020330001	災害復旧工事	12,644		-	-	
7	兵庫県	8000020280003	災害復旧工事	11,097		-	-	
8	高知県	5000020390003	災害復旧工事	10,887		-	-	
9	岐阜県	4000020210005	災害復旧工事	9,561		-	-	
10	秋田県	1000020050008	災害復旧工事	9,504		-	-	

※B,Dについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい中国地方整備局を代表として、各ブロック(B,D)の上位10者を記載。
(中国地方整備局については、Cは該当無し)

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0479

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	道路災害復旧事業			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課			課長 野田 勝		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災個所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災個所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,037	9,867	9,704	9,783				
		補正予算	58,447	28,454	19,409					
		前年度から繰越し	-	44,048	36,096	33,074				
		翌年度へ繰越し	▲ 44,048	▲ 36,096	▲ 33,074					
		予備費等	21,046	-	11,768					
		計	36,482	46,273	43,903	42,857	0			
		執行額	35,826	45,714	43,645					
		執行率(%)	98%	99%	99%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	119%	150%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	河川等災害復旧事業費	9,783								
	その他	0	0							
	計	9,783	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設を復旧することにより、災害による被害を受けた道路の機能を被災前の状態に回復	災害による被害を受けた道路の復旧率【事業完了箇所数/(全体事業箇所数-複数年工事箇所数)】	成果実績	%	33	84	28	-	-	
			目標値	%	33	85	30	-	-	
			達成度	%	100	99	93	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績	箇所								
災害による被災を受けた道路の復旧事業完了箇所数		活動実績	箇所		38	77	43	-	-		
		当初見込み			-	-	-	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		/						単位当たり コスト	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
								-	年度	-	年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-		年度			-	年度	
成果実績				-	-	-	-	-			
目標値				-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
					-			年度	-	年度	
成果実績				-	-	-	-	-			
目標値				-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国が直接実施する災害復旧事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議している。競争性のない随意契約となった案件は、緊急の必要による応急復旧工事、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたってはより安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施にあたってはあらかじめ資金計画を立て、効率的かつ適切に予算執行を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災箇所毎に被災状況・復旧工法等を精査しており、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本復旧に複数年を要するものや、工事施工後に判明した状況変化に伴う施工計画の見直し等により不測の日数を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が発生したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減などを図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト縮減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した道路は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	熊本地震からの早期復旧のニーズ等も踏まえ、過去の施工事例や新技術を活用するなどした復旧工法の工夫等により、施工期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努めている。		
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

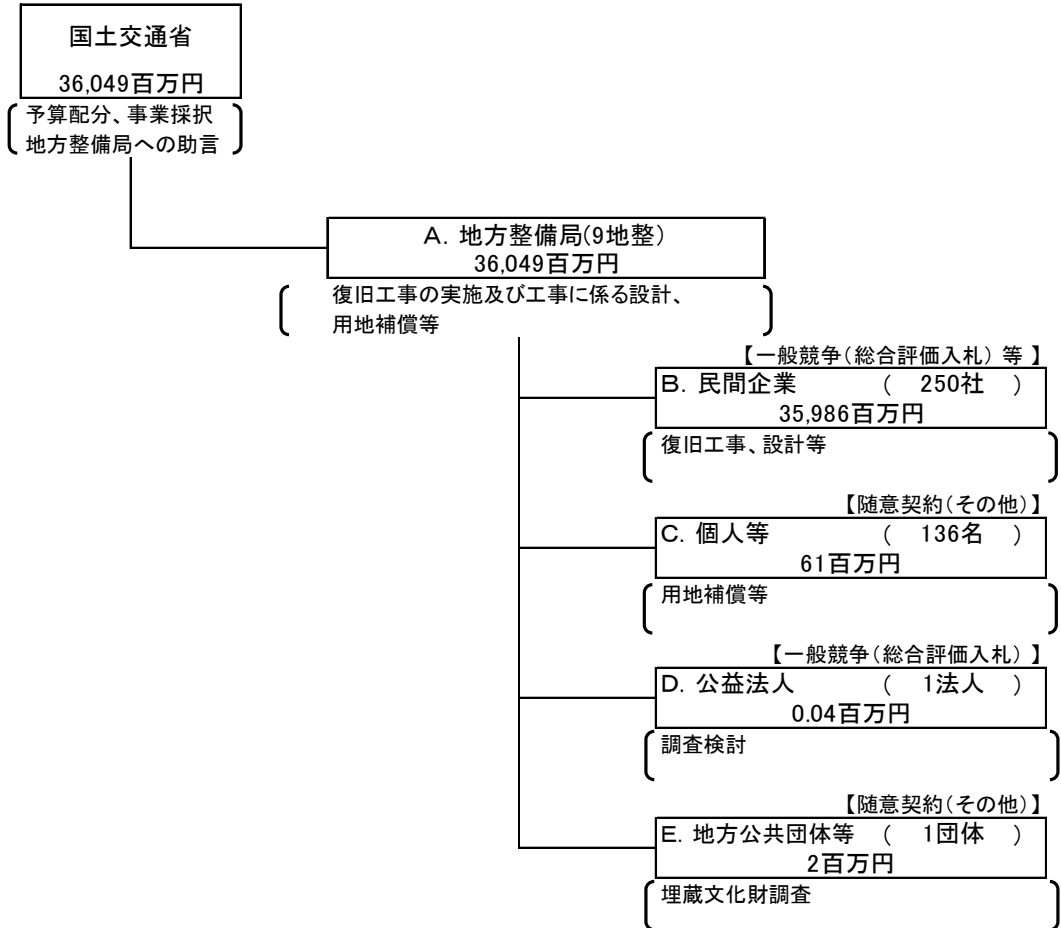
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	223	平成23年度	203	平成24年度	217	平成25年度	478
平成26年度	458	平成27年度	471	平成28年度	483	平成29年度	471
平成30年度	国土交通省 (0472)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.九州地方整備局			B.大成・IHIインフラ・八方地域維持型建設共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	24,279		復旧工事	3,271
計		24,279	計		3,271
C.個人(イ)			D.(一社)北海道開発技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	5		復旧工事に係る設計等	0.04
計		5	計		0.04
E.熊本県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	2			
計		2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B～Cについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	24,279		-	-	
2	中国地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	5,208		-	-	
3	北海道開発局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	3,979		-	-	
4	四国地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	1,108		-	-	
5	関東地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計等	586		-	-	
6	近畿地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	420		-	-	
7	東北地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計等	416		-	-	
8	北陸地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計等	29		-	-	
9	中部地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計等	24		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成・IHIインフラ・八方地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	3,271	国庫債務負担行為等	-	-	
2	安藤ハザマ・丸昭地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事等	2,793	国庫債務負担行為等	-	-	
3	清水・福田・松下地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事等	2,624	国庫債務負担行為等	-	-	
4	八方・宇都宮地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	970	一般競争契約 (総合評価)	4	89.7%	-
5	緒方・高野地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	954	一般競争契約 (総合評価)	4	89.3%	-
6	村本・MMB・三和地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	948	国庫債務負担行為等	-	-	
7	味岡・技建日本地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	845	一般競争契約 (総合評価)	9	89.9%	-
8	(株)横河ブリッジ福岡営業所	6040001022645	災害復旧工事	727	一般競争契約 (総合評価)	13	90.1%	-
9	日本鉄塔工業(株)福岡営業所	1010601031771	災害復旧工事	552	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	-
10	杉本・藤本地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	503	一般競争契約 (総合評価)	11	91.3%	-

※B～Cについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道開発技術センター	3430005010477	復旧工事に係る設計等	0.04	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	埋蔵文化財調査	2	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)森建設	1310001006096	災害復旧工事	227	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
2	B	建設サービス(株)	1290001012989	災害復旧工事	182	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	-
3	B	河津建設(株)	7250001005264	災害復旧工事	148	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0480

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金			担当部局	道路局			作成責任者			
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室			室長 小田原雄一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(1)OECD:経済協力開発機構条約第20条第2項 (2)PIARC:定款第4条第1項 (3)REAAA:規約第7条第3項			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の展開を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 交通研究センター(TRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の交通研究センター(TRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着目した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p> <p>(2)世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p> <p>(3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p>										
実施方法	その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	23	20	19	20					
		補正予算	▲2	▲3	▲1	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	21	17	18	20	0				
	執行額		21	17	18						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国土交通本省共通費		20								
	その他		0	0							
	計		20	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持(毎年度)		世界道路協会等におけるメンバーシップの維持件数		成果実績	件	3	3	3	-	-
					目標値	件	3	3	3	-	3
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
国土交通省調べ(令和元年5月)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国際機関への参画を通じて得られた知見等の内政への反映(毎年度)		国際機関(世界道路協会技術委員会)における活動状況の国内行政機関等への報告数		成果実績	件	12	14	14	-	-
					目標値	件	14	14	14	-	14
					達成度	%	86	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
国土交通省調べ(令和元年5月)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		道路分野の国際機関の総会・委員会等への参加件数								活動実績
				当初見込み	件	37	31	32	31	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
								単位当たりコスト		
				計算式	/					
政策		-								
		施策		-						
政策評価		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
										実績値
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	-					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018		取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
						- 年度			- 年度	- 年度
			成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			- 年度	- 年度		- 年度			- 年度	
成果実績	-		-	-	-	-				
目標値	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の道路技術・政策の諸外国への展開等に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握するために必要な政府会員分担金である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界道路協会等におけるメンバーシップが維持されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間企業の海外展開への参考情報や、我が国の今後の海外展開の方向性の検討材料となっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。当該支出は各国際機関が我が国に割り当てた政府会員負担金であり、各国際機関において、各々の活動のための費用として用いられている。	
	改善の方向性	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握するとともに、我が国の道路技術・政策への実のある展開が図られるよう努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

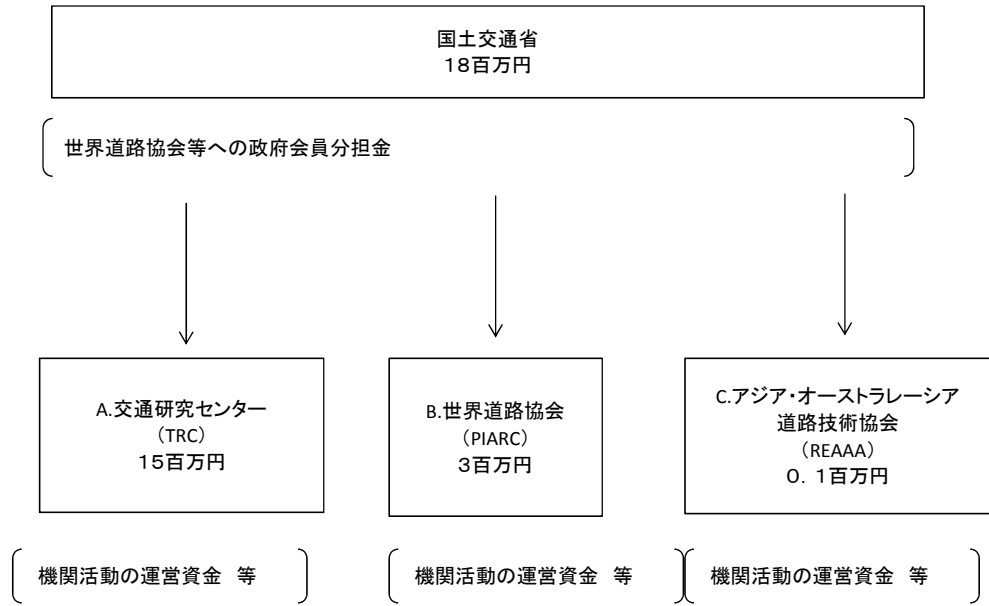
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	224	平成23年度	204	平成24年度	218	平成25年度	479
平成26年度	459	平成27年度	472	平成28年度	484	平成29年度	472
平成30年度	国土交通省 (0473)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.交通研究センター (TRC)			B.世界道路協会 (PIARC)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	機関活動の運営資金 等	15	分担金	機関活動の運営資金 等	3
計		15	計		3
C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会 (REAAA)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	機関活動の運営資金 等	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0481

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な経費			担当部局	道路局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	自転車活用推進本部事務局			参事官 大野 昌仁		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自転車活用推進法(平成28年法律第113号)			関係する計画、通知等	自転車活用推進計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	極めて身近な交通手段である自転車の活用を総合的かつ計画的に推進し、もって環境への負荷の低減、災害時における交通の機能の維持、国民の健康の増進等に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・自転車活用推法に基づき、自転車の活用の推進に関する目標及び自転車の活用の推進に関し講ずべき必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を定めた計画(以下、自転車活用推進計画)という。)を定め、地方自治体が作成する地方版自転車活用推進計画の策定を推進するなどして、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図った。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	67	68	0			
	執行額	0	0	66						
	執行率(%)	-	-	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	99%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
諸謝金		1								
職員旅費		1								
委員等旅費		1								
庁費		66								
その他		▲1	0							
計		68	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに地方版自転車活用推進計画を策定した地方公共団体数を200団体とする。	地方版自転車活用推進計画を策定した地方公共団体数	成果実績	団体	-	-	25	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	200	
			達成度	%	-	-	13	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自転車活用推進計画(平成30年6月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な検討及び調査の実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	検討及び調査に必要な経費/検討及び調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	64	66			
計算式		/		-	-	64/1	66/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも該当しないもの										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自転車活用推進法において国の責務とされており、社会のニーズを的確に反映している。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自転車活用推進法において国の責務とされている。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自転車活用推進法において国の責務とされており、優先度の高い事業である。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。																		
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。																		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終年度目標達成にあたって妥当な実績となっている。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業目的に即した仕様に基づき履行されている。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自転車活用推進計画に記載の講ずべき措置に関する検討に活用している。																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																			
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名																
	所管府省名	事業番号		事業名																	

点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議いただいた。
改善の方向性	引き続き、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進に向けた調査検討を進める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0055)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
67百万円

【検討の企画立案・実施】



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業等(5社)
64百万円

〔自転車活用施策の推進に関する調査検討等〕

委員等旅費
0.4百万円

諸謝金
0.5百万円

職員旅費
1.0百万円

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0482

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金			担当部局庁	鉄道局		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室	作成責任者	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦傷病者特別援護法23条第3項			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	軍人軍隊等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、戦傷病者等が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無賃取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。						
実施方法	負担						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	25	20	14	9	0
	執行額	25	20	14	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-	
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
戦傷病者等無賃乗車船等負担金		9	-				
その他		0	0				
計	9	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度		
	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等をすべて国費負担する	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等の国費負担率	成果実績		%	100	100	100			
			目標値		%	100	100	100	100		
			達成度		%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	JR旅客6社からの実績報告										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船数	活動実績		延人	2,597	1,953	1,370	-			
		当初見込み		-	-	-	-	895			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船者数	単位当たり コスト		千円	9.5	10	10	10			
		計算式	執行額/無賃乗車船者数			24783/2,597	19555/1953	13746/1370	9,009/895		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
		施策	-								
	政策評価		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値									
		目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-							
			KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績									
目標値											
達成度			%								
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
	目標値										
達成度		%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	利用実績を踏まえて適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、利用実績を踏まえて適切に執行している。	
	改善の方向性	先般の所見を踏まえ、引き続き利用者数を把握し、公表することにより事業の透明化に努める。 戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道等への無賃乗車船者数(単位:延人) 平成27年度 4,448 平成28年度 2,597 平成29年度 1,953 平成30年度1,370	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

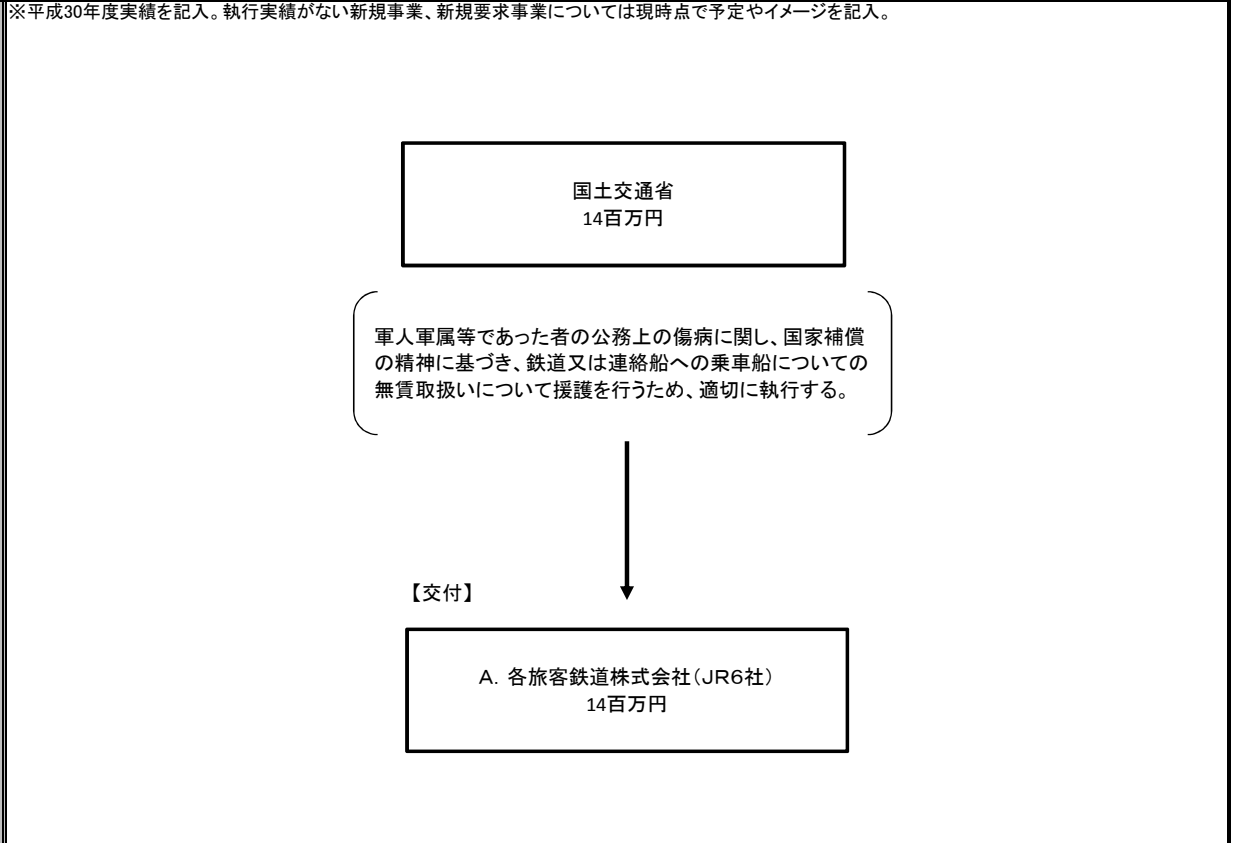
--	--

関連する過去のレピューシートの事業番号

平成22年度	288	平成23年度	265	平成24年度	272	平成25年度	480
平成26年度	460	平成27年度	473	平成28年度	485	平成29年度	473
平成30年度	国土交通省 (0474)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.西日本旅客鉄道株式会社		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
負担金	運賃	3.4			
負担金	料金	1.8			
計		5.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	-	5.2	補助金等交付	-	-	
2	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	-	3.6	補助金等交付	-	-	
3	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	-	2.2	補助金等交付	-	-	
4	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	-	1.6	補助金等交付	-	-	
5	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	-	0.6	補助金等交付	-	-	
6	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	-	0.5	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0483

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	鉄道施設災害復旧事業			担当部局庁	鉄道局			作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課鉄道防災対策室			施設課鉄道防災対策室 秋元利明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招く恐れがあるが、助成措置を講じることで鉄軌道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民政の安定に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずる恐れのある鉄道の鉄道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方自治体が補助する。 平成28年度には、平成28年熊本地震により、南阿蘇鉄道株式会社において、地山全体が大きく動いたためトンネルや渓谷に架かる橋りょうが移動・変形する等、鉄道施設に著しい損傷が発生した。このため、単なる損傷部分の補修ではなく、今後の地山の動きなど地質・地盤の調査やトンネル・橋りょうの損傷状況の調査をした上で復旧方法を検討するため、今般の熊本地震復旧等予備費を活用して、これらの検討調査に必要な経費を措置した。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	68	68	910	910				
		補正予算	-	550	1,048					
		前年度から繰越し	42	0	559	1,849				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 559	▲ 1,849					
		予備費等	1,008	-	-	-				
	計	1,118	59	668	2,759	0				
	執行額	825	19	601						
	執行率 (%)	74%	32%	90%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	1213%	3%	31%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	鉄道施設災害復旧事業費補助	910								
	その他	0	0							
	計	910	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	本事業の補助対象となる施設の復旧により、鉄道事業者の施設の機能を被災前の状況に回復させる(毎年1事業者程度)	本事業の補助対象となる施設が災害復旧の完了により、機能を回復した事業者数	成果実績	事業者数	3	1	4	-	-	
			目標値	事業者数	1	1	4	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事業者からの報告を元に国土交通省で算出									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	本事業の補助対象として、災害復旧に着手した路線数	活動実績	路線数	3	4	10				
当初見込み		路線数	-	-	-					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/事業者	単位当たりコスト	百万円	275	19	150				
計算式		執行額/事業者数		825/3	19/1	601/4				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
			目標値								
			達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄軌道路線は地域の足として早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鉄軌道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国と地方自治体が一部を補助することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国・地方公共団体がそれぞれ1/4、事業者が1/2を負担しており、適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生の有無、その規模等は事前に予測することは困難であり、不用の発生もやむを得ない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用して復旧した路線については、地域の足の確保に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導している。
	改善の方向性		復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-1028	平成24年度	281	
平成26年度	461	平成27年度	474	平成28年度	489	
平成29年度		平成30年度		平成31年度	474	
平成30年度	国土交通省 (0475)					
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">国土交通省 (601百万円)</p> <p>国は大規模災害を受けた鉄道の鉄道事業者がその資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認めるときは、当該災害復旧事業に要する費用の一部を補助する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>関係地方自治体</p> <p>「鉄道災害復旧事業費補助に関する交付基準」に基づき、補助金を鉄道事業者に交</p> <p>【補助】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【補助】</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">A. 鉄道事業者(6社) 601百万円</p> </div> <p>「鉄道軌道整備法」の要件に該当する鉄道事業者は、国及び地方公共団体の補助金による支援を受け災害復旧事業を実施する。</p> </div>						
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.南阿蘇鉄道株式会社			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	本工事	災害復旧	450			
	計		450	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南阿蘇鉄道株式会社	4330001012362	災害復旧工事	450				
2	北近畿タンゴ鉄道株式会社	2130001042043	災害復旧工事	78				
3	伊賀市	6000020242161	災害復旧工事	26				
4	井原鉄道株式会社	4260001018169	災害復旧工事	21				
5	長良川鉄道株式会社	4200001019429	災害復旧工事	20				
6	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	災害復旧工事	6				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0484

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	再保険金及保険金の支払			担当部局	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 小林 豊		
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	542	447	272	261				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	542	447	272	261	0				
	執行額	383	211	169						
執行率(%)	71%	47%	62%							
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	71%	47%	62%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	再保険金及保険金	261								
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	261	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	再保険金の支給による被害者保護の推進	再保険金及保険金予算額及び執行額	成果実績	百万円	383.3	210.8	169.5	-		
			目標値	百万円	542.2	446.6	272.2	-	261.1	
		達成度	%	70.7	47.2	62.3	-	0		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再保険金及び保険金予算額及び執行額									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	再保険金及び保険金支払件数	活動実績	件	148	100	78				
当初見込み		件	133	100	85	90				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	再保険金及び保険金執行額/再保険金及び保険金支払件数	単位当たり コスト	円/件	2,590,022	2,108,173	2,172,751	2,900,722			
		計算式	/	383,323,348/148	210,817,388/100	169,474,541/78	261,065,000/90			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき支払う保険金に対する再保険金であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、適正な水準を定めた支払基準に則って支払う保険金に対する再保険金であり、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき支払う保険金に対する再保険金であり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づき、必要かつ適正な額の再保険金を支払っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づき、必要かつ適正に再保険金を支払っており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の要求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、予算の状況、資金の流れ、費目・使途等について点検を行った結果、適正に実施している。
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていきたい。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

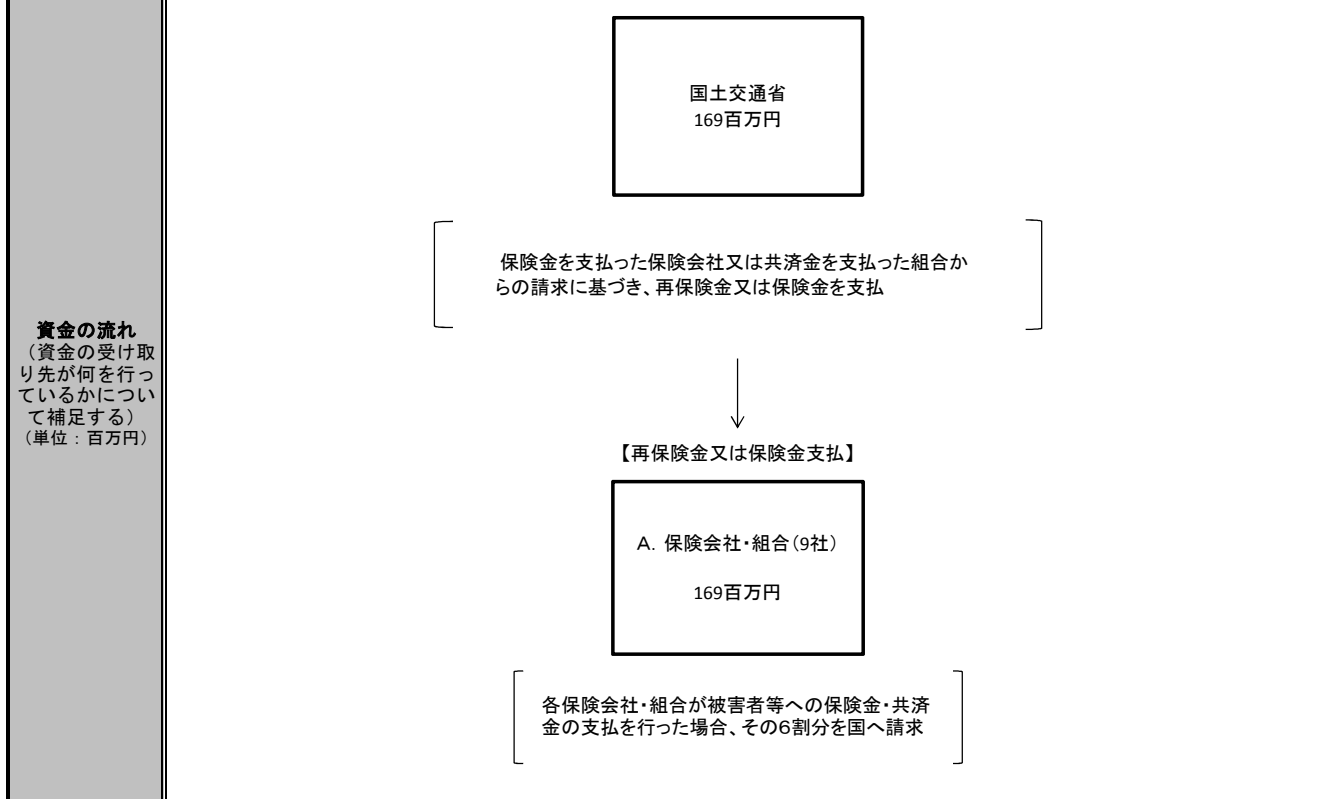
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0315	平成23年度	0293	平成24年度	0301	平成25年度	0482
平成26年度	0462	平成27年度	0475	平成28年度	0487	平成29年度	0475
平成30年度	国土交通省 (0476)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0485

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備			担当部局	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 河原畑 徹	
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の庁舎等施設については利用者である自動車ユーザーの利便を確保することが必要となる。また、当該施設は不測の事態が発生した場合の被災拠点となる。このため防災・減災をにらんだ既存施設の機能効果が発揮できるよう耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	259	452	1,138	933	—		
		翌年度へ繰越し	▲ 452	▲ 1,138	▲ 933	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	1,343	1,094	1,892	3,090	0		
	執行額	1,322	1,081	1,860	—	—			
	執行率 (%)	98%	99%	98%	—	—			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	86%	61%	110%	—	—			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
施設整備費		1,726	—						
不動産購入費		414	—						
施設施工旅費		7	—						
施設施工庁費		10	—						
その他		0	0						
計		2,157	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、施設の耐震化等が必要な箇所を適切に処置	計画された改修等の実施率 (中間目標等の設定が困難な理由)施設の耐震化等が必要な箇所等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標等の設定は適当ではない。	成果実績	件	64	77	122		
			目標値	件	100	64	92		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								

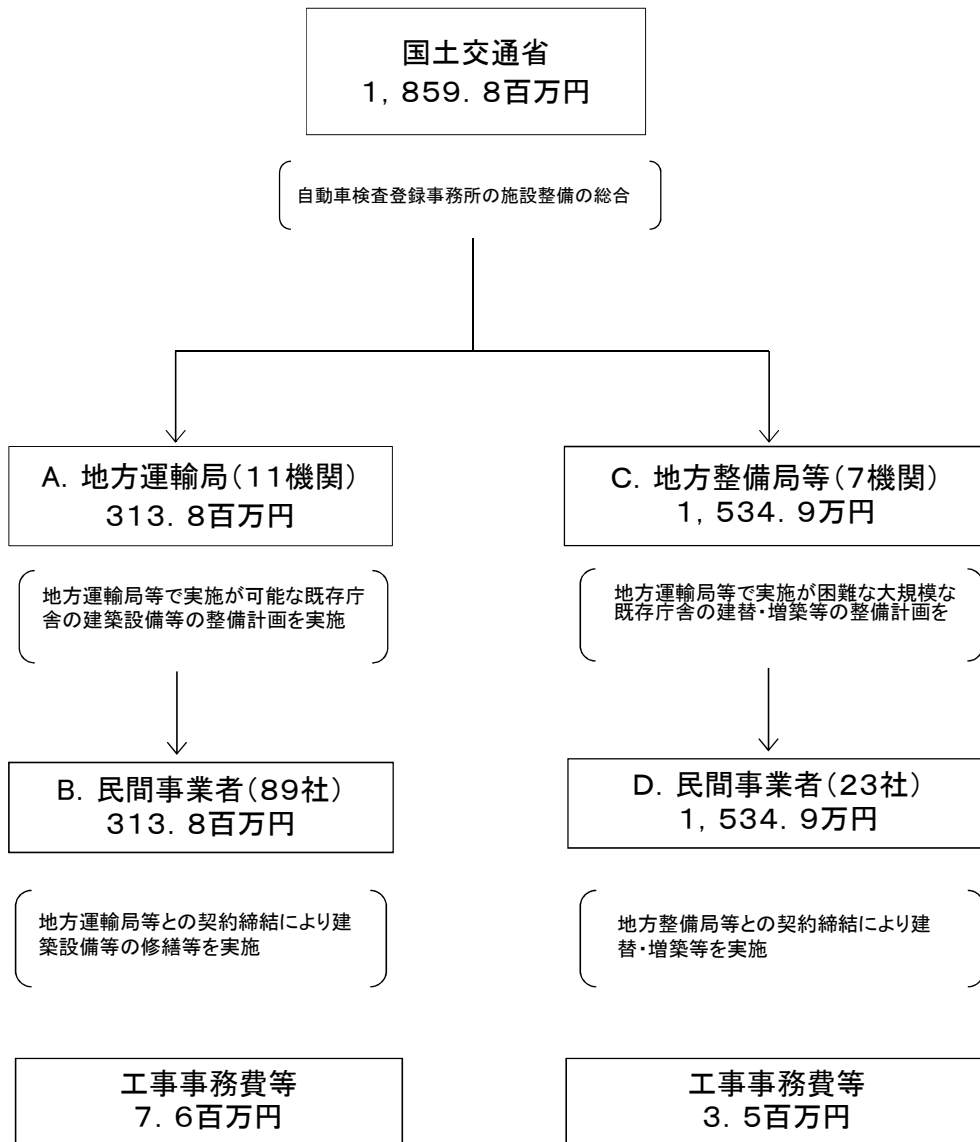
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
老朽化した施設の改修等件数	活動実績	件		64	77	122	-	-
	当初見込み	件		100	64	92	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実績額／整備実施件数 (1件当たりのコスト)	単位当たり コスト					百万円	20.7
		計算式	/		1,322百万 円／ 64件	1,081百万 円／ 70件	1,860百万 円／ 122件	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、ユーザーから得た手数料を財源に、真に必要なものに限って整備を行っているところであり、妥当であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施しており合理的だと言える。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施設整備費、その他諸費の構成となっており、限定がされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要不可欠なものとなっているため見合っていると考える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方整備局の支出委任制度を使用すると国の直轄発注としているため低コストで実施できていると考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要不可欠なものとなっているため見合っていると考える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設の安全性や利用者の利便の確保のために行うものであり、十分に活用されていると考える。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		該当なし。	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。					
	改善の方向性	本特別会計の収支、施設の利用率等の状況を踏まえつつ引き続き真に必要なものに限って整備を行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:322 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備							
結果:抜本的改善(特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。)							
とりまとめコメント:本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論としたい。							
対応状況:施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	322	平成23年度	300	平成24年度	308	平成25年度	483
平成26年度	463	平成27年度	476	平成28年度	490	平成29年度	476
平成30年度	国土交通省 (0477)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 関東運輸局			B. (株) 浅井設備		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	空調設備改修工事	31.2	施設整備費	空調設備改修工事	31.2
		自家用電気工作物その他更新工事	22.1			
		機械室改修工事	15.1			
		水道管切替等改修工事	8.6			
		排水管敷設等改修工事	5.4			
		門扉更新工事	2.5			
		南書庫屋根明り取り工事他4件	2.3			
		電話主装置音声ガイド対応化工事	2.3			
	出口門扉更新工事	2.2				
	構内区画線設置工事他22件	22.4				
	計	114	計		31.2	
	C. 北陸地方整備局			D. 東急建設(株) 首都圏建築支店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	建築工事	370	施設整備費	神奈川運輸支局(17) 建築その他工事	402.7
		機械設備工事	84			
		電気設備工事	78.1			
		工事監理業務	3.8			
		設計業務	3.3			
	計		539.3	計		402.7
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	114				
2	神戸運輸監理部	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	52.7				
3	中部運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	37.1				
4	九州運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	32.6				
5	近畿運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	19				
6	北海道運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	16.5				
7	東北運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	16.4				
8	四国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	10.6				
9	沖縄総合事務局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	6.2				
10	北陸信越運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施	4.7				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)浅井設備	9012801001869	空調設備改修工事	31.2	一般競争契約 (最低価格)	6	87.2%	
2	(有)新建	8122002012268	兵庫陸運部(魚崎庁舎)便 所改修工事	27.5	一般競争契約 (最低価格)	4	89.7%	
3	(株)新電気	4030001036755	自家用電気工作物その他 更新工事	22.1	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	
4	(株)新電気	4030001036755	兵庫陸運部(魚崎庁舎) キュービクル設置工事	21.4	一般競争契約 (最低価格)	3	73.1%	
5	(株)ノリモトコーポ レーション	2011801013666	機械室改修工事	15.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
6	(株)高垣組	5200001026432	門扉改修工事	12.6	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
7	村中建設(株)	8210001014540	サッシ改修工事	11.1	一般競争契約 (最低価格)	1	90.1%	
8	菅野建設(株)	9380001000341	北側連絡通路屋根新設工 事	10.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
9	アオバ建設工業(株)	9120901033292	渡り廊下改築工事	9.9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
10	(株)大鶴	1050001009019	水道管切替等改修工事	8.6	一般競争契約 (最低価格)	2	59.8%	
11	(有)デザール	2500002004590	愛媛運輸支局移動式書架 の購入及び設置	6.3	一般競争契約 (最低価格)	3	59.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築 設備等の整備計画を実施	539.3				
2	関東地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築 設備等の整備計画を実施	512.5				
3	四国地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築 設備等の整備計画を実施	419				
4	中国地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築 設備等の整備計画を実施	45.9				
5	北海道開発局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築 設備等の整備計画を実施	15.7				
6	中部地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築 設備等の整備計画を実施	2.2				
7	近畿地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築 設備等の整備計画を実施	0.3				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急建設(株)首都 圏建築支店	9011001040166	神奈川運輸支局(17)建築 その他工事	402.7	国庫債務負担 行為等	11	95%	
2	(株)安藤・間 北陸支 店	2010401051696	建築工事	370	一般競争契約 (総合評価)	12	94.1%	
3	大豊建設(株)四国 営業所	3010001034869	平成28-29年度 愛媛運 輸支局建築その他工事	254.1	国庫債務負担 行為等	4	96.6%	
4	(株)柿本商会	6220001001754	機械設備工事	84	一般競争契約 (総合評価)	3	99.9%	
5	北陸電気工事(株) 金沢支店	6230001003007	電気設備工事	78.1	一般競争契約 (総合評価)	2	93.3%	
6	(株)日設	6010401021704	神奈川運輸支局(17)機械 設備工事	66.2	国庫債務負担 行為等	2	98.3%	
7	(株)北岡組	6480001007296	平成30年度徳島運輸支局 構内改修外1件工事	53.1	一般競争契約 (総合評価)	4	99.8%	
8	(株)中電工 松山營 業所	9240001006971	平成28-29年度 愛媛運 輸支局電気設備工事	52.1	国庫債務負担 行為等	1	94.3%	
9	三宅産業(株)	6470001010103	平成29年度 愛媛運輸支 局機械設備工事	49.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	
10	(株)奥野建設	3250001000112	山口運輸支局耐震改修工 事	43.4	指名競争契約 (最低価格)	6	76.3%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0486

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	港湾関係災害復旧事業費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 神田 尚樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,243	1,245	1,241	1,259				
		補正予算	12,812	3,266	20,247					
		前年度から繰越し	1,733	11,020	8,102	17,173				
		翌年度へ繰越し	▲ 11,020	▲ 8,102	▲ 17,173					
		予備費等	113	-	-					
	計	4,881	7,429	12,417	18,432	0				
	執行額	4,740	7,157	11,422						
	執行率(%)	97%	96%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	34%	159%	53%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	港湾災害復旧費	519								
	港湾施設災害復旧事業費補助	724								
	港湾施設災害関連事業費補助	15								
	後進地域特例法適用団体補助率差額	1								
	計	1,259	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設の復旧により、施設の機能を被災前の状態に回復	各年度ごとの復旧が完了すべき施設のうち、復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数	成果実績	箇所	65	68	98	-	-	
			目標値	箇所	65	68	98	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成31年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績	箇所	144	172	288	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一した単位の設定による評価が困難なため未計上とした。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
計算式		-	-	-	-	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令に基づき適正に実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施にあたっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害復旧事業に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・地方公共団体が実施する災害復旧事業については、迅速な復旧につながる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。 	
	改善の方向性	迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

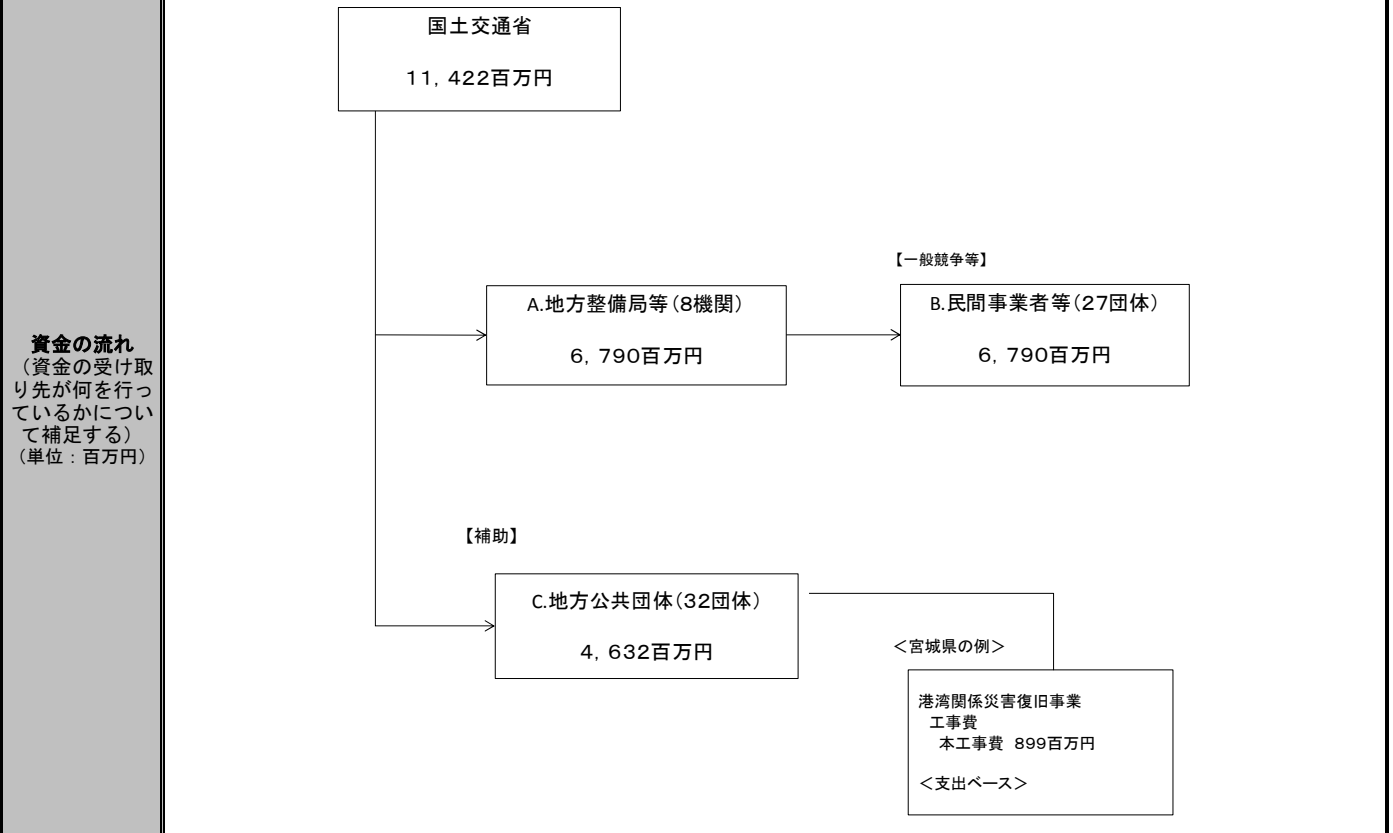
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	366	平成23年度	340	平成24年度	354	平成25年度	484
平成26年度	464	平成27年度	477	平成28年度	489	平成29年度	477
平成30年度	国土交通省 (0478)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 東北地方整備局			B. 五洋建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	3,794	事業費	むつ小川原港外港地区防波堤(東)(災害復旧)築造工事	601
			事業費	むつ小川原港外港地区防波堤(東)(災害復旧)築造工事(その2)	487
			事業費	むつ小川原港外港地区防波堤(東)(災害復旧)築造工事	427
			事業費	神戸港航路附帯施設災害復旧工事	359
			事業費	八戸港外港地区防波堤(第二中央)外本体工事	197
			事業費	和歌山下津港北港地区防波堤(南)(災害復旧)工事(第1工区)	104
			事業費	呉港川原石(南)地区泊地(-4.5m)(東側)等復旧工事	94
			事業費	呉港水域施設漂流物除去工事	5
計		3,794	計		2,274
C. 宮城県					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	899			
計		899	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0487

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	北海道開発局施設整備費			担当部局庁	北海道局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課			課長 中村 広樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針」(平成26年6月13日閣議決定 平成29年6月27日一部変更) 「『民族共生象徴空間』基本構想」(平成28年7月22日改定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道開発局が管理する庁舎その他施設について、良好な執務環境及び機能の維持を図る。 民族共生象徴空間において、アイヌの人々の遺骨やその副葬品の慰霊及び管理を行うために必要な施設等の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道開発局が管理する庁舎その他施設について、庁舎機能を維持するため、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、計画的に改修等を行う。 「アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針」(平成26年6月13日閣議決定 平成29年6月27日一部変更)及び「『民族共生象徴空間』基本構想」(平成28年7月22日改定)に基づき、国が整備することとなった「民族共生象徴空間」に慰霊施設等の整備を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	211	214	20	52			
		補正予算	834	566	532				
		前年度から繰越し	73	850	563	532			
		翌年度へ繰越し	▲ 850	▲ 563	▲ 532				
		予備費等	-	-	-				
	計	268	1,067	583	584	0			
	執行額	237	915	555					
	執行率 (%)	88%	86%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	23%	117%	101%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	50							
	施設施工庁費	1							
	施設施工旅費	0.1							
	計	52	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	3	3	0	-	-
		(中間目標の設定が困難な理由)建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標の設定は適当ではない。	目標値	件	4	3	1	-	-
			達成度	%	75	100	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	営繕計画書(国土交通省北海道開発局)								

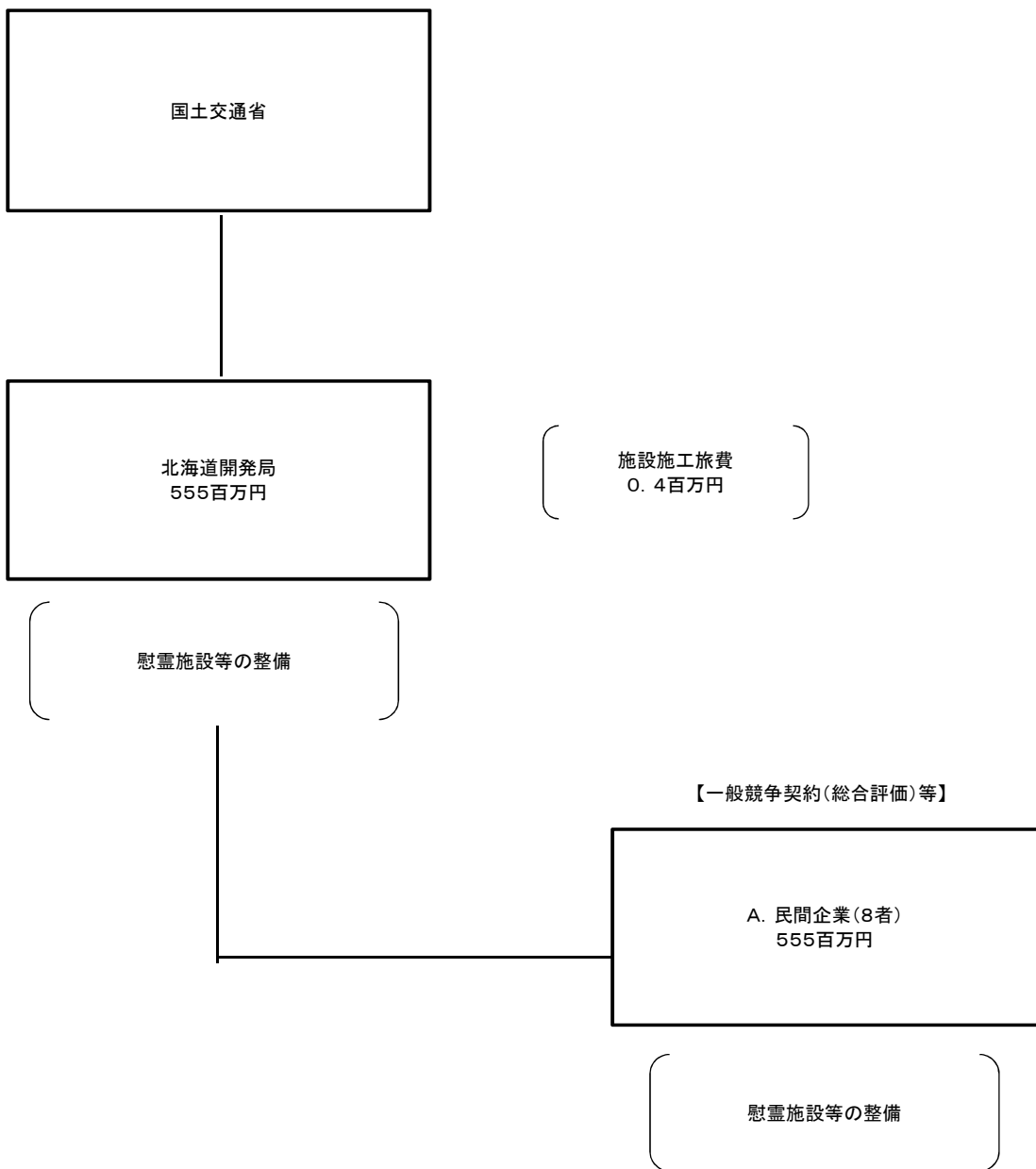
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	慰霊施設等の整備のために 計画された工事等を平成 31年度までに確実に実施 する。 (工事等件数 14件)	慰霊施設等の整備のため に計画された工事等の実 施率		成果実績	件	2	7	12	-		
				目標値	件	6	12	14	-	14	
				達成度	%	33	58	86	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	営繕計画書(国土交通省北海道開発局)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	建物等の改修等件数	活動実績		件	3	3	0				
		当初見込み		件	4	3	1	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	慰霊施設等の整備のために計画された工事等件数	活動実績		件	2	5	5		-		
		当初見込み		件	6	10	7	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/改修等の件数	単位当たり コスト		百万円	57	44	0	40			
		計算式		百万円/件	170/3	133/3	0/1	40/1			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/工事等の件数	単位当たり コスト		百万円	34	156	111	272			
		計算式		百万円/件	67/2	782/5	555/5	544/2			
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	-									
	施策	-									
	政策評価 測定指標	定量的指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績		-	-	-	-	-	
目標値				-		-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-		-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修及び慰霊施設等の整備であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施により競争性は確保されている一方で、一者応札となったものが1件あった。競争性のない随意契約となったのは、事業に必要な建物購入に関するものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者から参考見積を徴収して適正な算出を行っており、入札に当たっては、一般競争入札等を採用している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	北海道開発局庁舎施設の機能維持のために必要な改修及び慰霊施設等の整備として事業目的に合致した費目・使途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者との協議に不測の時間を要したこと等のやむを得ない事情により繰越となったものである。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工事に伴い発生する汚泥を敷地内で再利用することにより、処分にかかるコストを削減した。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初予定どおり実施しており、目標に見合った施設整備を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み8件のうち、5件の活動実績となっている。なお、残る3件については、やむを得ない事情により年度内に工事等が完了できず翌年度へ繰越をしている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部と役割分担を行っている。官庁営繕費は、合同庁舎の新営や大規模な改修等を重点的に実施している。それに対して北海道開発局施設整備費については、北海道開発局及び開発建設部の既存庁舎における比較的小規模な改修等を実施している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0473	官庁営繕費				
点検・改善結果	点検結果	北海道開発局庁舎について、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、真に必要な事業に限定して計画的に改修を行っているが施工規模の検討に想定以上の時間を要したことにより年度内に完了できず、繰越をしている。民族共生象徴空間における施設の整備については、前年度から繰越となった工事等を含めて計画的に実施しているが、平成30年度に実施を予定していた一部の工事等については、関係者との協議に想定以上の時間を要したこと等により年度内に完了できず、繰越をしている。一般競争入札において応札者拡大の取組を実施しているところだが、一者応札となった契約が1件あった。					
	改善の方向性	北海道開発局庁舎において、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、繰越となった改修を含め引き続き計画的に事業を進める。平成30年度に実施を予定していた一部の工事等については、関係者との協議に不測の時間を要したこと等により繰越となったところであるが、当該施設等の完成スケジュールに支障が出ないよう、事業を進める。一般競争入札における一者応札については、建設業界の労働者が北海道で不足しており、労働者の確保が困難であることも要因として推測されるが、北海道開発局においては、実施要件の緩和、応札者の負担軽減等により応札者の拡大の取組を引き続き実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	415	平成23年度	386	平成24年度	415	平成25年度	485
平成26年度	465	平成27年度	478	平成28年度	490	平成29年度	478
平成30年度	国土交通省 (0479)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.りんかい日産建設(株)北海道支店			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	建築工事	235			
計		235	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	りんかい日産建設(株)北海道支店	3010401031409	建築工事	235	国庫債務負担行為等	-	-	
2	共立建設(株)	1011001006587	建築工事	196	一般競争契約(総合評価)	1	90%	
3	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	建物購入	90	随意契約(その他)	-	-	
4	(株)創明建築設計事務所	3450001001668	設計業務	11	指名競争契約(最低価格)	20	71%	
5	(株)エイト設計	2430001032014	設計業務	10	指名競争契約(最低価格)	10	95%	
6	(株)北海道綜企画	1430001041593	工事監理業務	8	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)日建社	2430001012619	工事監理業務	3	指名競争契約(最低価格)	40	96%	
8	アトリエブリンク・総合設備計画 設計共同体	-	設計意図伝達業務	2	国庫債務負担行為等	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0488

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	港湾・空港関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課			課長 鎌倉 崇		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う業務を実施するにあたり、支障のないように施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不全が想定される建築・電気・機械設備等の改修を行う。平成30年度は、外壁補修、トイレの改修、鋼製扉の交換を行った。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	134	-				
		前年度から繰越し	3	8	-	134				
		翌年度へ繰越し	▲8	-	▲134	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	3	18	4	138	0			
	執行額	0.6	18	4						
	執行率(%)	20%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	8%	180%	3%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
施設整備費		4								
-		-	-							
-		-	-							
-		-	-							
その他		0	0							
計		4	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復	改修施設・設備数	成果実績	式	1	1	1	-	-	
			目標値	式	1	1	1	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	営繕計画書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	改修内容	活動実績	式	1	1	1	-	-		
		当初見込み	式	1	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/改修内容	単位当たりコスト	百万円	0.6	18	4	138			
計算式		百万円/式		0.6/1	18/1	4/1	138/1			

政策評価	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	%	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・(事業所)少額随契のため対象外
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・複数の者から見積もりを取り、妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・緊急性を考慮し、計画的な機能回復に充てられている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・入札不調の結果、時間を要した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業 の有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・計画的な機能回復がなされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・計画的な機能回復がなされている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・所要の機能回復がなされている。

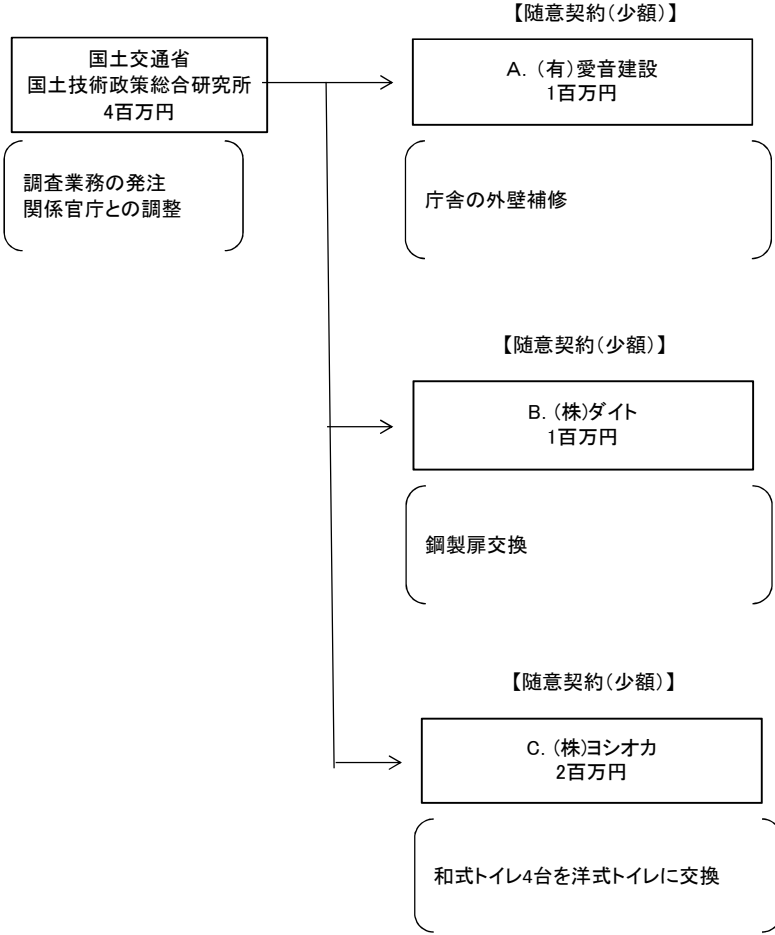
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似事業はない
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・狭隘な場所で施工する別々の工事を1つの工事に纏めて効率化及び事業の実現性に向け調整が行われている。 ・国が実施すべき事業であり、且つ、競争性を確保した発注となっているが、不落に関しては、改善策が必要となる。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、国総研での実施または支出委任での実施について判断していく。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	417	平成24年度	448	平成25年度	486
平成26年度	466	平成27年度	479	平成28年度	491	平成29年度	479
平成30年度	国土交通省 (0480)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0489

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国土交通大学校施設整備			担当部局庁	国土交通大学校			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	総務課			課長 佐藤 潤一 課長 一瀬 努		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年台風21号、北海道胆振東部地震等を踏まえ、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設として、非常用電源設備の設置を行うことで、大規模停電や豪雨災害が生じた際の容量不足、故障などによる災害応急対策活動への支障のおそれを解消する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大学校は、「国土交通省等の代替庁舎」及び「大規模災害時のTEC-FORCE進出拠点」の一つとなっているが、既存の非常用電源施設では非常用電源連続運転時間及び、照明区域に限りがあるため、大規模災害時において、拠点機能を継続するために必要な改修を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	233				
		補正予算	-	-	52	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	51				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 51	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	1	284	0			
	執行額			1						
	執行率 (%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	2%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	221	-							
	施設施工庁費	12	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
	計	233	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
大規模災害時において、拠点機能を継続するために非常用電源設備を設置し、災害応急対策活動への支障がないよう整備する。		非常用電源設備を設置する台数	成果実績	台	-	-	-	-	-	
			目標値	100	-	-	50	50	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通大学校(小平校及び柏研修センター)における非常用電源設備設置予定数									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	非常用電源設備設置	活動実績	台	-	-	-	1	1		
		当初見込み	台	-	-	1	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	非常用電源設備設置 執行額/設置台数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	51			
		計算式 (百万円/台)		-	-	-	51			

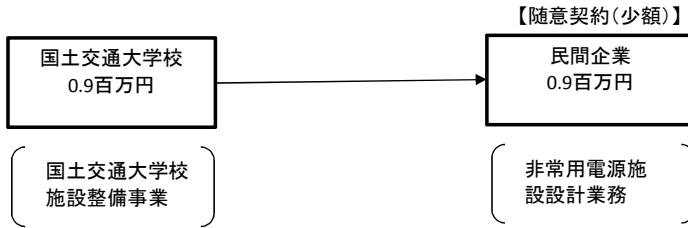
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先度は高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については可能な限り競争性のある契約方法を実施している。少額の契約を行う場合は、複数者から見積書を徴収することで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出を行う。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	非常用電源設備設置工事の設計変更に伴う、工事計画の見直しをおこなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電力普及箇所を最小限に抑えるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向け着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、入札・見積もりを行うこととし、費用削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検・改善結果	点検結果	災害発生時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先的に実施されるべき事業である。	
	改善の方向性	今後も引き続き、災害応急対策活動時に支障をきたさないよう拠点機能を継続するために必要な改修を行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 ()		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0490

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国土地理院施設整備に必要な経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部契約課			沢辺 弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成30年度は宇宙測地館の安定的施設運用のために老朽化した空調機及び非常用自家発電装置の自動始動発電機盤及び始動用蓄電池を更新したほか、基盤地図情報をはじめとする各種地理空間情報の安定的な提供や災害情報の提供のため、設置後20年が経過し、老朽化した光ケーブル敷設の更新を行った。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	120	90	96	266				
		補正予算	240	-	71	-				
		前年度から繰越し	-	63	-	71				
		翌年度へ繰越し	▲63	-	▲71	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	297	153	96	337	0			
	執行額		296	138	96					
	執行率(%)		100%	90%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	153%	57%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	施設整備費		266		31年度当初予算 うち臨時・特別の措置 168					
	計		266	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	宇宙測地館の安定的な施設運用のため、計画的な更新を適切に実施する。		計画された更新等の実施件数	成果実績				2		
				目標値				2		
				達成度	%			100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(平成31年4月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	安定的に地理空間情報を提供するため、計画的な更新を適切に実施する。		計画された更新等の実施件数	成果実績				1		
				目標値				1		
				達成度	%			100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(平成31年4月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	防災監視室の安定的な施設運用のため、計画的な更新を適切に実施する。		計画された更新等の実施件数	成果実績						31
				目標値						6
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(平成31年4月)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	31年度
サーバ室整備の実施	計画された整備の実施件数	成果実績						
		目標値					2	
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(平成31年4月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	31年度
障害者雇用促進のための執務環境の整備を実施	計画された整備の実施件数	成果実績						
		目標値					3	
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(平成31年4月)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
宇宙測地館施設「空調機・非常用発電装置」更新	活動実績				2			
	当初見込み				2			
光ケーブル敷設更新	活動実績				1			
	当初見込み				1			
防災監視室の機能強化	活動実績							
	当初見込み					6		
本館棟サーバ室の整備及び無停電電源装置更新	活動実績							
	当初見込み					2		
障害者雇用促進のための執務環境改修	活動実績							
	当初見込み					3		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	宇宙測地館施設「空調機・非常用発電装置」更新 執行額/更新件数	単位当たり コスト 百万円				36		
計算式	百万円/件				71/2			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	光ケーブル敷設更新 執行額/更新件数	単位当たり コスト 百万円				6		
計算式	百万円/件				6/1			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	防災監視室の機能強化 執行額/更新件数	単位当たり コスト					28	
計算式	/					168/6		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	サーバ室の整備及び無停電電源装置更新 執行額/整備・更新件数	単位当たり コスト					49	
計算式	/					98/2		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	障害者雇用促進のための執務環境整備 執行額/整備件数	単位当たり コスト					24	
計算式	/					71/3		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地図と測量に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により、単位あたりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致した費用・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	基本計画の策定・変更(実施箇所)に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は全て成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は全て見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修により安定した施設運営、各種地理空間情報の提供及び災害情報の提供ができている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を明確に把握できるよう適宜確認を行っている。	
	改善の方向性	・透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	452	平成23年度	426	平成24年度	457	平成25年度	487
平成26年度	467	平成27年度	480	平成28年度	492	平成29年度	489
平成30年度	国土交通省 (0481)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国土地理院 96百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【一般競争入札等】 A.民間企業(3社) 96百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 宇宙測地館施設「空調機・非常用発電装置」更新作業 光ケーブルの更新作業 </div> </div>						
	A.(株)新菱電機				B.		
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	施設整備費	自動始動発電機及び始動用蓄電池更新	40				
	計		40	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)新菱電機	6010401014278	自動始動発電機及び始動用蓄電池更新	40	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
2	(株)富士エンジニアリング	5050001005162	空調機更新	31	一般競争契約 (最低価格)	10	71.7%	
3	サンワテクノス(株)	5010001045369	照明器具改修	15	一般競争契約 (最低価格)	13	83.5%	
4	(株)つくば電気通信	5050001010385	光ケーブル更新	6	一般競争契約 (最低価格)	4	75%	
5	(株)AES	5021001057568	空調機更新	3	一般競争契約 (最低価格)	4	85.1%	
6	空調システムサービス	6050001016448	全熱交換器の交換	1	随意契約 (少額)	1	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0491

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	気象官署施設整備			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課施設物品管理室			室長 湯原有哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条			関係する計画、通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、特別地域気象観測所(無人化した測候所)については、必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の返納等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	142	103	92	110				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	92	0	14	0				
		翌年度へ繰越し	0	▲14	0					
		予備費等	-	-	-	-				
	計	234	89	106	110	0				
	執行額	225	86	104						
	執行率(%)	96%	97%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	158%	83%	113%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	107								
	施設施工庁費	2								
	施設施工旅費	0.6								
	計	110	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
在館職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。		計画された改修等の実施率	成果実績	箇所	5	2	3	-	-	
			目標値	箇所	5	3	3	-	-	
			達成度	%	100	67	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国有財産法、官庁施設の保全に関する法令・基準類(官公庁施設の建設等に関する法律、国家機関の建築物及びその付帯設備の保全に関する基準等)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	特別地域気象観測所の施設整備の箇所数 (測候所の無人化に伴う機器の集約化)	活動実績	箇所	2	1	1				
		当初見込み	箇所	2	1	1	0			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	庁舎等改修の箇所数	活動実績	箇所	3	1	2				
		当初見込み	箇所	3	2	3	4			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			活動実績	箇所	0	0	0	
	当初見込み	箇所	0	0	0	0		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／整備等の箇所数	単位当たりコスト	百万円	45	43	35		
		計算式	/	225/5	86/2	104/3	110/4	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定した気象業務を遂行するための事業であり、国民や社会のニーズに関連性がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費をもって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、特定の民間事業者によりとらない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額の契約は見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公告期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。 また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札(少額のものを見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、効率的な事業の実施に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

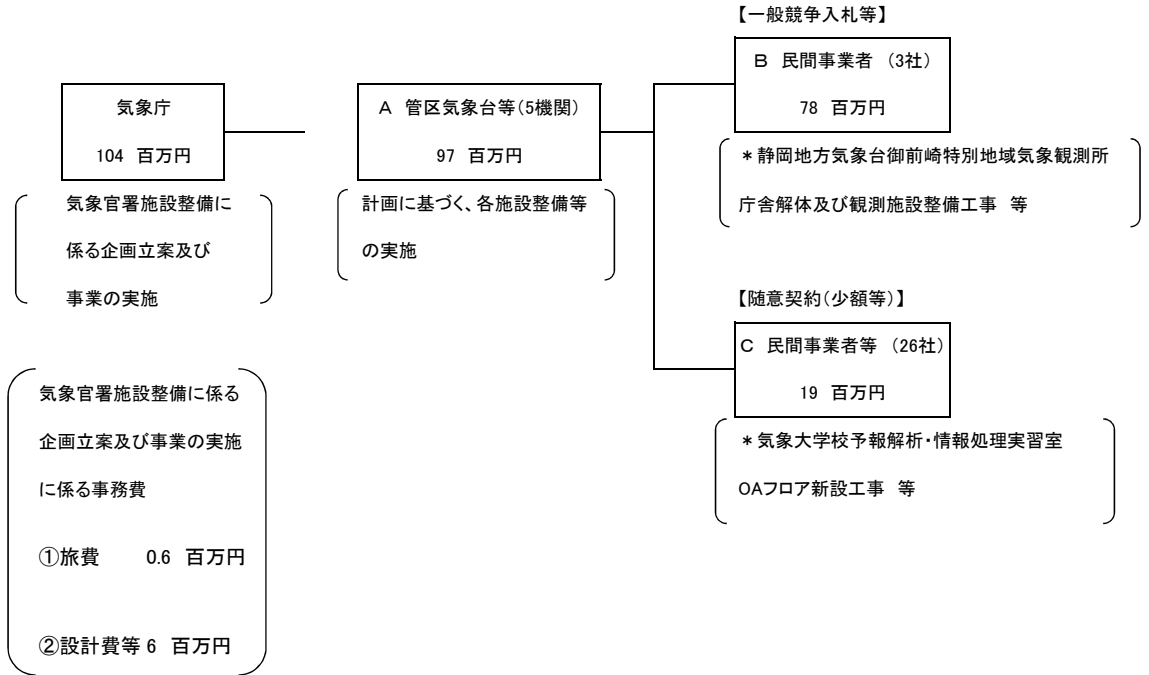
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	510	平成23年度	487	平成24年度	518	平成25年度	488
平成26年度	468	平成27年度	481	平成28年度	493	平成29年度	481
平成30年度	国土交通省 (0482)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北斗建設工業株式会社	8040001067242	気象大学校予報解析・情報 処理実習室OAフロア新設 工事	2	随意契約 (少額)			
2	明星電気株式会社	2010001007784	静岡地方気象台御前崎特 別地域気象観測所多機能 型地震計計測部等移設取 付調整等	1	随意契約 (公募)			
3	明星電気株式会社	2010001007784	静岡地方気象台御前崎特 別地域気象観測所発火起 動等環境監視装置移設取 付調整	1	随意契約 (公募)			
4	北第百通信電気株式 会社	5430001004407	函館地方気象台電話交換 機設備更新工事	2	随意契約 (少額)			
5	株式会社マルツ電波	8210001003972	福井地方気象台廊下照明 更新工事	2	随意契約 (少額)			
6	柏栄塗装工業株式 会社	1040001066291	気象大学校第二校舎階段 室塗装工事	1	随意契約 (少額)			
7	株式会社サンコー シャ	3010701003801	東京管区気象台富士山特 別地域気象観測所仮設庁 舎雪囲い整備工事等	1	随意契約 (少額)			
8	株式会社電創	8230001010505	富山地方気象台受電設備 機器修繕工事	1	随意契約 (少額)			
9	横河電子機器株式 会社	1021001022880	静岡地方気象台御前崎特 別地域気象観測所地上気 象観測装置移設取付調整	1	随意契約 (少額)			
10	高社建設株式会社	4100001012039	長野地方気象台庁舎防犯 対策等工事	1	随意契約 (少額)			
11	株式会社岩永工務 店	7210001000252	福井地方気象台構内溜枳 ほか改修工事	0.8	随意契約 (少額)			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--